

デジタル・トランスフォーメーション（DX）の取組事項 （令和7年3月版）

「小平市デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進方針」の趣旨を踏まえ、市におけるデジタル・トランスフォーメーション（以下「DX」という）の取組事項を定めます。市におけるDXの取組事項と別表DX推進ロードマップは、国の推進計画等の最新動向や市の状況に応じて随時更新します。

市におけるDXの取組事項と取組の進め方について、「自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画（第3.0版）」（令和6年4月、総務省）を踏まえ、以下のとおりとします。

1 市におけるDXの取組事項

国の「自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画」（【参考資料】参考1）の7つの重点取組事項は、「小平市デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進方針」3（2）DXにより目指すもの「（ア）利便性を向上し、負担を軽減すること」、「（イ）適切な情報提供をすること」、「（ウ）課題解決に役立てること」、「（エ）生産性を高めること」、「（オ）新たな価値や魅力を生み出すこと」に寄与する取組事項です。また、同計画の3つの「自治体DXの取組とあわせて取り組むデジタル社会の実現に向けた取組」は、誰もがその恩恵を享受する上で欠かせない取組事項です。

市ではこれらの10の取組事項について整理し、以下のとおり市におけるDX取組事項として、推進します。

なお、「第2期小平市経営方針推進プログラム」（【参考資料】参考2）に示す取組や、「DX人材育成方針」に示す職員の確保・育成、DX推進の職場風土づくりについては、別途、重点的に取り組みます。

（1）フロントヤード改革の推進

生活スタイルやニーズの多様化に伴い、行政手続のオンライン化に加えて、「書かない窓口」など、住民と行政との接点（フロントヤード）の改革を進め、利便性の向上と負担の軽減を目指します。

公共施設予約などの専用システムやLINEを活用したサービスの提供、LOGOフォーム等の申請ツールにより各種申込みに対応し、窓口に来なくても済むサービスの充実を図るとともに、証明書等のコンビニエンスストア交付など住民に身近な場所でも対応ができるように住民との接点の多様化を図っていきます。

令和7年度の主な取組 書かない窓口、統合型・公開型GIS、ユニバーサルコミュニケーション機器の導入

(2) 情報システムの標準化・共通化

令和7年度末までに、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき、対象となる基幹系20業務のうち19業務についてガバメントクラウド上のシステムへ移行します。これに伴い、既存業務とサービスの見直し、再構築を行い、負担の軽減や効率化など生産性を向上し、業務の最適化を目指します。

対象となる基幹系20業務システム

児童手当、住民基本台帳、選挙人名簿管理、固定資産税、個人住民税、法人住民税、軽自動車税、就学、国民健康保険、国民年金、障害者福祉*、後期高齢者医療、介護保険、生活保護、健康管理、児童扶養手当、子ども・子育て支援、戸籍、戸籍附票、印鑑登録 *は令和8年度以降

(3) デジタルデバインド対策

デジタル化に際しては、利用者の操作を意識したユーザー・インターフェースの実装を心がけます。また、市において、利用者のデジタル技術活用を支援する取組や、デジタル化への対応が困難な方に向けた個別支援を継続的に周知、実施するなど、市民に対するきめ細かいデジタル活用支援を行います。

(4) セキュリティ対策の徹底

ガバメントクラウドへの移行や活用に向けて、誰もが安心してデジタルサービスを利用できるように、アクセス先サイトの信頼性や通信の安全性を確保し、入力・送信する個人情報の保護など、セキュリティ対策を徹底します。

(5) マイナンバーカードの普及促進・利用の推進

行政手続のオンライン化にあたっては、本人確認のためにマイナンバーカードが不可欠です。行政手続のオンライン化の効果を高め、市民の利便性を向上させるために、マイナンバーカードの普及促進に取り組みます。また、マイナンバーカードの健康保険証利用により利用の推進を図っていきます。

(6) AI・RPAの利用推進

税、介護、子育て、保育などの分野において、業務効率化のために、AI・RPA等を活用しています。その他、生成AIの活用など、今後も費用対効果を勘案して、業務におけるICTの活用範囲の拡大を図り、取組を推進します。

(7) テレワークの推進

令和5年度から新たなテレワークシステムの運用を開始しました。今後も、働き方改革の一環として取組を推進します。

(8) 地域社会のデジタル化

GIGAスクール構想に基づく教育活動におけるICT機器の活用推進、生涯学

習活動におけるオンライン講座の拡充、公共施設のW i - F i 環境の試行整備の拡大等、日々の暮らしの中でデジタル化によるメリットを享受できる地域社会のデジタル化の取組を推進します。

(9) 公金収納における e L T A X の活用

令和5年度課税分から地方税共通納税システム対象税目の納付書に二次元バーコードを付して、公金納付の利便性向上や公金収納事務の効率化・合理化を図る取組を進めています。今後も納付機会の拡大と利便性向上のために e L T A X の活用を推進していきます。

(10) その他の D X 取組事項

D X による変革の取組を担う人材の確保・育成や D X 推進の職場風土づくり、「(仮) こだいら D X ビジョン 2 0 4 0」の策定、統計データ等のオープンデータ化など、上記以外の取組事項は、別表 D X 推進ロードマップに基づき計画的に推進します。また、必要に応じて、デジタル原則を踏まえた条例等の規制の点検・見直しについても検討していきます。

2 取組の進め方

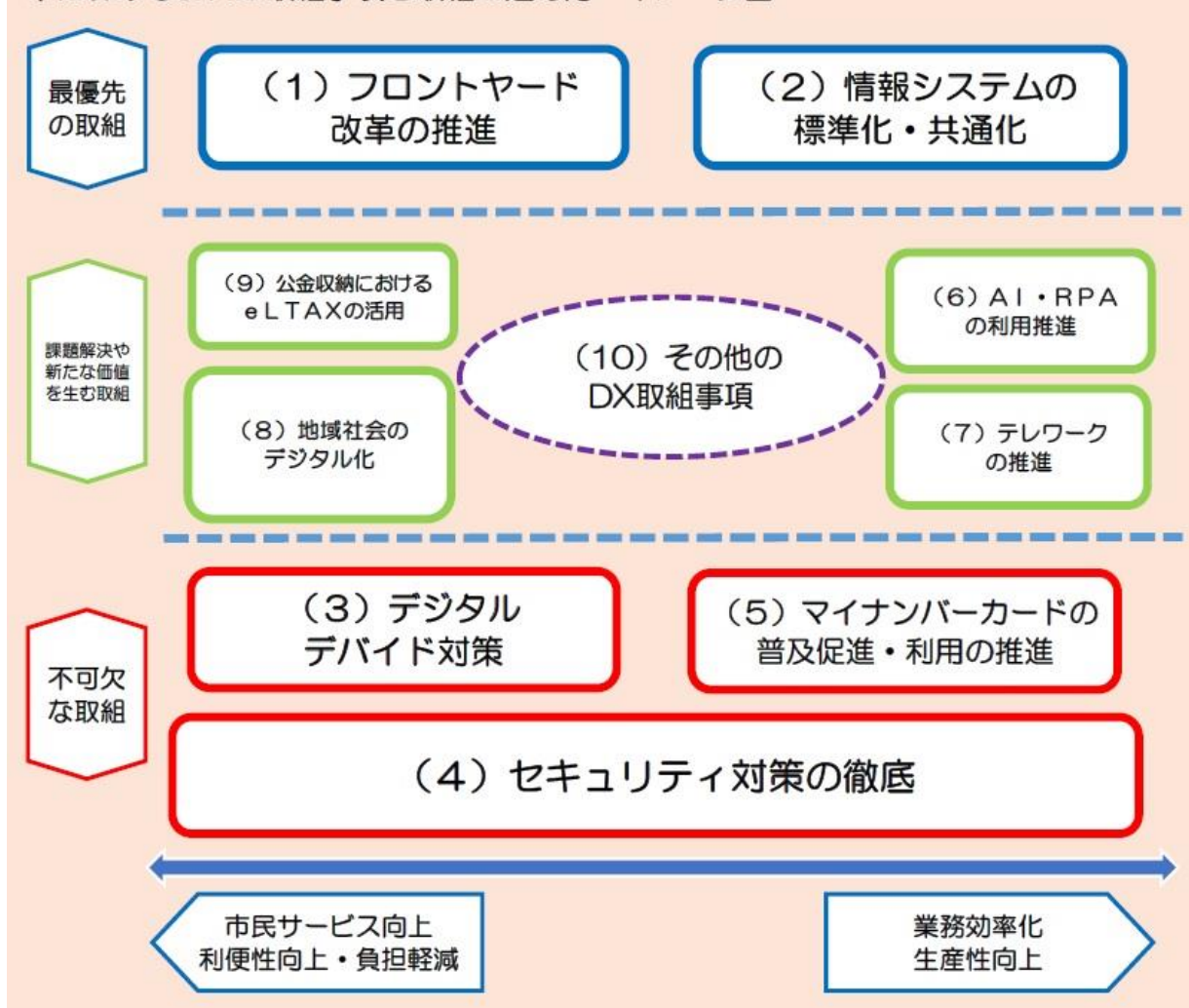
直接、市民の利便性向上につながり、効果や成果が実感できること、また、全国の自治体で足並みをそろえた取組が必要となることから、「(1) フロントヤード改革の推進」と「(2) 情報システムの標準化・共通化」の2つの取組事項を最優先に取り組みます。

この2つの取組事項を推進していく上で、「(3) デジタルデバインド対策」、「(4) セキュリティ対策の徹底」は、誰もが安心してサービスを利用でき、誰もがその恩恵を享受する上で、欠かせない取組です。また、フロントヤード改革につながる行政手続のオンライン化の効果と市民の利便性を高めるには、「(5) マイナンバーカードの普及促進・利用の推進」が重要です。これらの3つの取組事項は、継続して取り組みます。

さらに、行政の生産性向上につながる「(6) A I ・ R P A の利用推進」、「(7) テレワークの推進」の2つの取組事項と課題の解決や新たな価値を生み出すことにつながる「(8) 地域社会のデジタル化」については、着実に取組を進めます。

「(9) 公金収納における e L T A X の活用」と「(10) その他の D X 取組事項」は、別表 D X 推進ロードマップに基づき計画的に取組を進めます。

市におけるDXの取組事項と取組の進め方・イメージ図



【参考資料】

参考1 「自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画（第3.0版）」

（令和6年4月、総務省、計画期間：令和3年1月～令和8年3月）※以下抜粋

3. 取組事項

3.1 自治体DXの重点取組事項

- (1) 自治体フロントヤード改革の推進
- (2) 自治体の情報システムの標準化・共通化
- (3) 公金収納におけるeLTAXの活用
- (4) マイナンバーカードの普及促進・利用の推進
- (5) セキュリティ対策の徹底
- (6) 自治体のAI・RPAの利用推進
- (7) テレワークの推進

3.2 自治体DXの取組とあわせて取り組むデジタル社会の実現に向けた取組

- (1) デジタル田園都市国家構想の実現に向けたデジタル実装の取組の推進・地域社会のデジタル化

- (2) デジタルデバインド対策
 - (3) デジタル原則を踏まえた規制の点検・見直し
3. 3 各団体において必要に応じ実施を検討する取組
- (1) B P R の取組の徹底
 - (2) オープンデータの推進・官民データ活用の推進

参考2「第2期小平市経営方針推進プログラム」

- (1) 実施プログラム【DX重点】・・・9項目
 - ⑪庁内会議の合理化
 - ⑫文書の電子化・ペーパーレス化
 - ⑬システムの標準化・共同化の推進
 - ⑭デジタル社会に対応するフロントヤード改革
 - ⑮内部事務における業務の変革・転換の推進
 - ⑯データ利活用の基盤整備・高度化
 - ⑰DXビジョンを見据えた戦略具体化
 - ⑱人材育成・確保策の充実
 - ⑲働き方改革の推進（デジタル環境の整備）
- (2) 検討プログラム【DX重点】・・・3項目
 - ⑳地域DXの推進
 - ㉑B P R の推進
 - ㉒事務処理におけるアナログ規制の点検・見直し